

平成28年度行政事業レビュー・シート(厚生労働省)								
事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (DPCデータ公開に必要な経費)		担当部局	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課			
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連		主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定)等において、医療サービスの質の向上に資する取組のひとつとして、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供を進めることとされていることを受け、第三者提供の本格的な運用に向けた体制の整備を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	DPCデータについては、診療報酬改定に用いることを目的として収集していることから、第三者提供を可能とするデータ保有形態になっておらず、また、データを一元管理するデータベースが存在しないため、第三者提供を行うことは困難な状況である。そのため、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供の本格的な運用に向け、データの一元管理及びその利活用を可能とするデータベースの構築を行う。平成28年度までにデータベースを構築し、平成29年度以降DPCデータの第三者提供を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	50	127	472			
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	50	127	472	195		
執行額		-	25	30				
執行率(%)		-	50%	24%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。	成果実績	部	-	1	-	-	-
		目標値	部	-	1	-	-	-
		達成度	%	-	100	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	DPCデータの第三者提供を行う。	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	1	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。	活動実績	部	-	1	-	-	
		当初見込み	部	-	1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	平成28年度中にデータベースの構築を完了する。	活動実績	式	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X)／仕様書の部数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	25	-	-	
		計算式	X/Y	-	25百万円/1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X)／データベース数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	30	472	
		計算式	X/Y	-	-	30百万円/1	472百万円/1	

算内訳 平成28年 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	医療給付適正化業務庁費	472	195	「新しい日本のための優先課題推進枠」195 データベース構築完了に伴う減。
	計	472	195	

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度			
			-		目標値	-	-	-	-			
	中間目標 - 年度											
	目標年度 - 年度											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	DPCデータの一元管理及びDPCデータの利活用を可能とするためのデータベースを構築する。											
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
			KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度			
		(第一階層) KPI	-		目標値	-	-	-	-			
			-		達成度	%	-	-	-			
			-									
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度			
			-		目標値	-	-	-	-			
			-		達成度	%	-	-	-			
		中間目標 - 年度										
		目標最終年度 - 年度										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
事業の効率性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	DPCデータの活用は医療の質の向上、効率化等に資することが期待できるため、優先度が高い事業であり、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	DPCデータは診療報酬改定に向けた議論の基礎資料として収集・分析を行っているものであり、国にデータを蓄積する必要があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	DPCデータの第三者提供に向けた体制作りのための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札(総合評価落札方式)及び一般競争入札(最低価格落札方式)である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)及び一般競争入札(最低価格落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)及び一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を選定しているため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
成績実績は成績目標に見合ったものとなっているか。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
整備された施設や成績物は十分に活用されているか。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	現在、関連事業においてDPCデータを収集し、集計・分析を行つたためのデータベースを調査年度ごとに設計等しているが、「DPCデータベース管理運用システム」構築後は、関連事業におけるデータベース設計等は不要とすることとしている。		
	所管府省・部局名						
	厚生労働省保険局						
	事業番号						
274		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)					
-		-					

点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)及び一般競争入札(最低価格落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。
	改善の方向性	平成28年度はDPCデータを最大限活用し効果的効率的なデータ処理を行うことが可能なデータベースを目指すとともに、システム運用及び保守経費の低減を視野に入れて調達を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容改善の一部	入札の結果に寄るところも大きいが、執行率の低さは問題である。適切な予算規模となるよう積算方法等の見直しを検討すること。
-----------	---

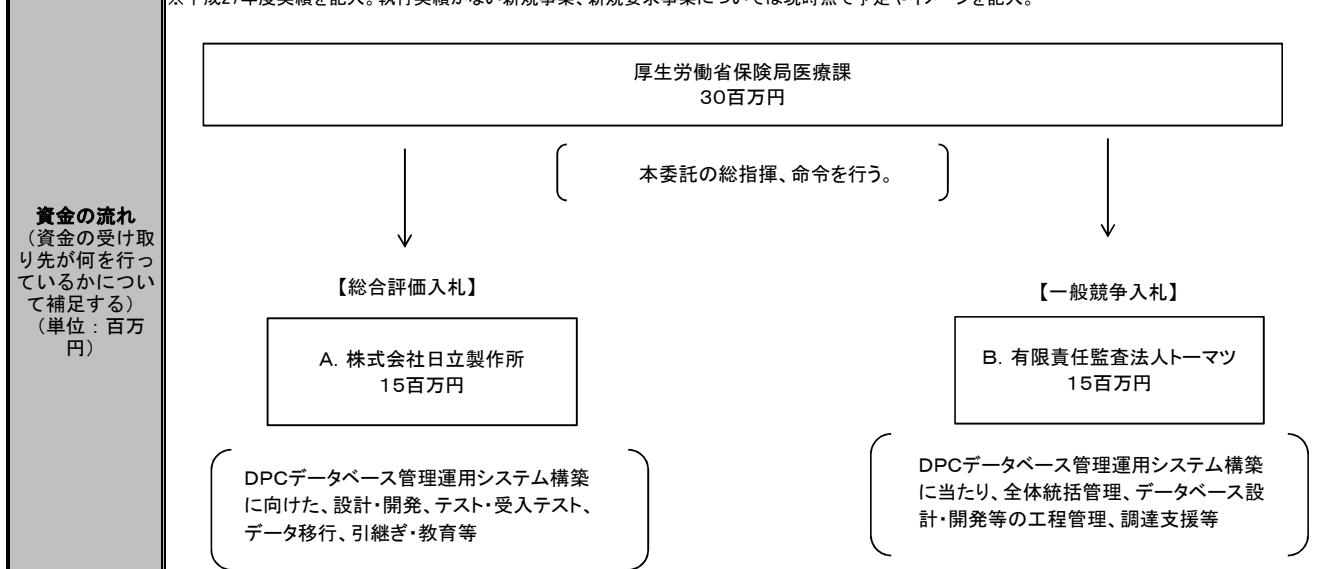
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	平成27年度のDPCデータベース管理運用システムの構築及びDPCデータベース管理運用システムの工程管理の執行率については、一般競争入札(総合評価落札方式)及び一般競争入札(最低価格落札方式)によるコスト削減効果であると考えている。平成28年度においてシステム運用保守(5年契約)を今後入札予定であるため、平成30年度要求においては、入札結果を反映することになる。なお、平成29年度要求は、平成28年度からのシステム運用保守の他、新規事業として第三者提供に係る支援業務及び第三者提供に係る監査業務を実施することとしており、複数の業者より参考見積を聴取し積算している。
------	--

備考

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-023	平成27年度	291	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費用・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立研究所			B.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費		14	委託費	工程管理業務	14
その他		1	その他	消費税	1
計		15	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社日立研究所	7010001008844	事業概要に沿ったDPCデータベース管理運用システムの構築	15	総合評価入札	4	72.7%	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	事業概要に沿ったDPCデータベース管理運用システムの工程管理	15	一般競争入札	2	96.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 务 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (契 約 額 10 億 円 以 上)
1	A	株式会社日立研究所	7010001008844	事業概要に沿ったDPCデータベース管理運用システムの構築	238	総合評価入札	4	72.7%	-
2	B	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	事業概要に沿ったDPCデータベース管理運用システムの工程管理	29	一般競争入札	2	96.6%	-